



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社東理ホールディングス  
 コード番号 5856

上場取引所 東  
 本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tori-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長  
 氏名 忍田 登南

氏名 福村 康廣

決算取締役会開催日 平成18年5月17日  
 定時株主総会開催日 平成18年6月22日  
 配当支払予定日 平成18年6月23日

TEL (03) 3548-1014  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	559	—	△74	—	1,693	—
17年3月期	90	—	△163	—	△153	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,261	—	1.62	—	8.4	10.2	302.6
17年3月期	△2,453	—	△8.47	—	△40.0	△2.5	△171.0

(注) 1. 期中平均株数 18年3月期 779,105,066株 17年3月期 289,657,730株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 当社は平成16年10月1日設立のため前期との比較は省略しております。

#### (2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	1.50	—	1.50	1,402	92.6	5.9
17年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

#### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	26,989	23,923	88.6	25.59
17年3月期	6,260	6,134	98.0	12.50

(注) 1. 期末発行済株式総数 18年3月期 934,853,782株 17年3月期 490,657,080株

2. 期末自己株式数 18年3月期 4,218株 17年3月期 920株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	900	600	500	—	—	—
通期	2,700	1,700	1,500	—	—	—

(参考) 1株当たり予想純利益(通期) 1円60銭

上記の業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内住しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料8ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減(△)
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)	
(資産の部)			
<b>I 流動資産</b>	<b>(1,494,004)</b>	<b>(13,802,599)</b>	<b>(12,308,594)</b>
現金及び預金	1,193,402	7,054,321	5,860,918
預 け 金	-	7,589	7,589
受 取 手 形	-	68,346	68,346
有 価 証 券	-	31,730	31,730
販 売 用 不 動 産	-	4,555,428	4,555,428
前 払 費 用	4,243	6,978	2,734
短 期 貸 付 金	-	70,000	70,000
関係会社短期貸付金	-	995,000	995,000
未 収 入 金	134,525	629,393	494,867
立 替 金	5,383	255,762	250,378
繰 延 税 金 資 産	-	128,000	128,000
そ の 他	156,449	50	△ 156,399
<b>II 固定資産</b>	<b>(4,766,428)</b>	<b>(13,187,316)</b>	<b>(8,420,888)</b>
(1)有形固定資産	(6,019)	(149,695)	(143,676)
建 物	5,733	79,318	73,584
工 具 器 具 備 品	285	4,391	4,106
土 地	-	65,985	65,985
(2)無形固定資産	-	-	-
(3)投資その他の資産	(4,760,408)	(13,037,620)	(8,277,212)
投 資 有 価 証 券	192,096	-	△ 192,096
関 係 会 社 株 式	2,955,119	10,722,422	7,767,302
出 資 金	-	15,150	15,150
関 係 会 社 出 資 金	-	3,000	3,000
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,600,000	2,100,000	500,000
破 産 更 生 債 権 等	-	213,041	213,041
そ の 他	13,193	52,502	39,308
貸 倒 引 当 金	-	△ 68,494	△ 68,494
資産合計	6,260,433	26,989,916	20,729,483

## 貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減(△)
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)	
(負債の部)			
<b>I 流動負債</b>	<b>(105,443)</b>	<b>(3,066,144)</b>	<b>(2,960,701)</b>
買掛金	718	-	△ 718
関係会社短期借入金	-	2,050,000	2,050,000
未払金	2,310	779,932	777,622
未払費用	69,864	22,721	△ 47,143
未払法人税等	9,780	48,206	38,425
前受金	-	2,392	2,392
預り金	2,397	90,912	88,514
賞与引当金	-	3,848	3,848
その他	20,372	68,130	47,758
<b>II 固定負債</b>	<b>(20,240)</b>	<b>-</b>	<b>(△ 20,240)</b>
新株予約権	20,240	-	△ 20,240
<b>負債合計</b>	<b>125,683</b>	<b>3,066,144</b>	<b>2,940,460</b>
(資本の部)			
<b>I 資本金</b>	<b>3,517,880</b>	<b>11,995,800</b>	<b>8,477,920</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>5,092,003</b>	<b>11,115,973</b>	<b>6,023,969</b>
資本準備金	5,092,003	7,255,200	2,163,196
その他資本剰余金	-	3,860,773	3,860,773
<b>III 利益剰余金</b>	<b>△ 2,453,950</b>	<b>1,261,478</b>	<b>3,715,428</b>
当期末処分利益または 当期末処理損失(△)	△ 2,453,950	1,261,478	3,715,428
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>△ 21,155</b>	<b>△ 449,255</b>	<b>△ 428,100</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△ 28</b>	<b>△ 224</b>	<b>△ 195</b>
<b>資本合計</b>	<b>6,134,749</b>	<b>23,923,771</b>	<b>17,789,022</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>6,260,433</b>	<b>26,989,916</b>	<b>20,729,483</b>

# 損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減(△)
	自 平成16年10月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
<b>I 営業収入</b>	<b>(90,000)</b>	<b>(559,681)</b>	<b>(469,681)</b>
経営指導料収入	90,000	306,000	216,000
関係会社受取利息	-	51,217	51,217
関係会社賃貸料	-	33,463	33,463
買取債権売却益	-	169,000	169,000
<b>II 販売費及び一般管理費</b>	<b>253,844</b>	<b>633,739</b>	<b>379,894</b>
営業損失	163,844	74,058	89,786
<b>III 営業外収益</b>	<b>(12,006)</b>	<b>(1,773,463)</b>	<b>(1,761,456)</b>
受取利息及び配当金	7,689	61,165	53,475
賃貸料	-	17,270	17,270
関係会社賃貸料	2,246	-	△ 2,246
有価証券運用損益	-	1,688,580	1,688,580
有価証券売却益	1,894	-	△ 1,894
その他の	176	6,447	6,270
<b>IV 営業外費用</b>	<b>(2,092)</b>	<b>(5,637)</b>	<b>(3,544)</b>
支払利息	362	5,291	4,928
有価証券売却損	1,705	-	△ 1,705
その他の	25	346	320
経常利益または経常損失(△)	△ 153,930	1,693,767	1,847,698
<b>V 特別損失</b>	<b>(2,299,544)</b>	<b>(128,468)</b>	<b>(△ 2,171,076)</b>
投資有価証券売却損	-	17,318	17,318
増資関連費用	1,699,544	42,656	△ 1,656,888
新規事業構築費用	600,000	-	△ 600,000
貸倒損失	-	68,494	68,494
税引前当期純利益または当期純損失(△)	△ 2,453,475	1,565,299	4,018,774
法人税、住民税及び事業税	475	431,821	431,346
法人税等調整額	-	△ 128,000	△ 128,000
当期純利益または当期純損失(△)	△ 2,453,950	1,261,478	3,715,428
前期繰越利益	-	-	-
当期末処分利益または当期末処理損失(△)	△ 2,453,950	1,261,478	3,715,428

# 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位:千円未満切捨)

前事業年度		当事業年度	
平成17年6月27日		平成18年6月22日	
(損失処理計算書)		(利益処分計算書)	
I 当期末処理損失	2,453,950	(当期末処分利益の処分) I 当期末処分利益	1,261,478
II 損失処理額 資本準備金取崩額	2,453,950	II 利益処分額 配当金 (1株につき1円30銭)	1,215,309
III 次期繰越損失	0	III 次期繰越利益	46,169
		(その他資本剰余金の処分) I その他資本剰余金	3,860,773
		II その他資本剰余金処分額 配当金 (1株につき0円20銭)	186,970
		III その他資本剰余金次期繰越額	3,673,803

(注) 日付は利益処分または損失処理を決議した株主総会開催日であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
	(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 該当事項ありません。</p> <p>b 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨よりその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	-	販売用不動産 個別法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法を採用しております。	有形固定資産 定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	-	<p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>① 消費税の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 該当事項ありません。</p>	<p>① 消費税の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。  なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- ・ 従来、関係会社受取利息及び関係会社賃貸料については営業外収益に計上しておりましたが本来、子会社の事業活動の支配管理に附帯する業務から生ずる収入であり子会社の増加に伴い重要性が増した結果から、当事業年度より、営業収入に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業外収84,681千円減少し、営業収入が同額増加しております。
- ・ 当事業年度に使用目的として取得した不動産(建物及び土地)(4,555,428千円)の保有目的を使用目的から販売目的に変更しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)													
1 減価償却累計額	151 千円	1 減価償却累計額	3,260 千円												
2 資本金		2 資本金													
会社が発行する株式 普通株式	760,000,000 株	会社が発行する株式 普通株式	1,200,000,000 株												
発行済株式総数 普通株式	490,658,000 株	発行済株式総数 普通株式	934,858,000 株												
3 自己株式の保有数		3 自己株式の保有数													
普通株式	920 株	普通株式	4,218 株												
4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。													
未収入金	17,021 千円	受取手形	33,000 千円												
その他(立替金)	5,383 千円	短期貸付金	495,000 千円												
その他(仮受金)	20,372 千円	未収入金	550,640 千円												
		立替金	255,762 千円												
		未払金	761,521 千円												
		その他(仮受金)	30,465 千円												
5 担保付資産及び担保付債務 該当事項ありません。		5 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 販売用不動産	4,552,907 千円												
		担保付債務は次のとおりである。 関係会社借入金	2,050,000 千円												
6 保証債務 該当事項ありません。		6 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等 に対し債務保証を行っております。													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老松酒造(株)</td> <td>256,360</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)山田酒販</td> <td>160,319</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内 容	老松酒造(株)	256,360	借入債務	(株)山田酒販	160,319	仕入債務	計	416,679		
保証先	金額(千円)	内 容													
老松酒造(株)	256,360	借入債務													
(株)山田酒販	160,319	仕入債務													
計	416,679														
資本の欠損の額	2,453,978 千円	平成17年6月27日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金	2,453,950 千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。	
経営指導料収入	90,000 千円	経営指導料収入	306,000 千円
賃貸料	2,246 千円	賃貸料	33,463 千円
受取利息	5,223 千円	受取利息	51,217 千円
賃借料	3,195 千円	その他	169,000 千円
支払利息	362 千円	計	559,681 千円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおり であります。		2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のと おりであります。	
給料	12,240 千円	役員報酬	129,420 千円
役員報酬	48,180 千円	業務委託費	216,122 千円
業務委託費	105,239 千円	賃借料	35,340 千円
租税公課	53,037 千円	租税公課	139,241 千円
支払手数料	12,275 千円	支払手数料	43,802 千円
引当金繰入額	— 千円	引当金繰入額	
		賞与引当金	3,848 千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)
	税務上の繰越欠損金 175,151 千円
	その他 16,165 千円
	繰延税金資産(流動)合計 191,316 千円
	評価性引当額(法人税) △ 11,081 千円
	評価性引当額(住民税・事業税) △ 5,084 千円
	繰延税金資産(流動)合計 175,151 千円
	繰延税金負債(流動)
	連結納税法人譲渡資産繰延利益 △ 47,151 千円
	繰延税金資産(流動)の純額 128,000 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 998,322 千円	税務上の繰越欠損金 635,615 千円
その他 8,610 千円	その他 2,936 千円
小計 1,006,932 千円	その他有価証券差額金 182,846 千円
評価性引当額 △ 1,006,932 千円	繰延税金資産(固定)合計 821,397 千円
繰延税金資産(固定)合計 - 千円	評価性引当額(法人税) △ 761,961 千円
	評価性引当額(住民税・事業税) △ 59,436 千円
	繰延税金資産(固定)合計 - 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	繰越欠損金に対する税効果 △ 8.1 "
	連結納税対象子会社との連結法人 "
	税個別帰属受払額 △ 13.2 "
	19.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	12円50銭	1株当たり純資産額	25円59銭
1株当たり当期純損失	8円47銭	1株当たり当期純利益	1円62銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失のため記載を省略しております。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,453,950	損益計算書上の当期純利益(千円)	1,261,478
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,453,950	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,261,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,657	普通株式の期中平均株式数(千株)	779,105

(当事業年度の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格 (円)	資本組入額(円)
平成17年3月31日	期末残高	490,658,000		3,517,880,000
平成17年4月5日	新株予約権の行使	101,200,000	20.2	1,022,120,000
平成17年7月14日	新株予約権の行使	168,000,000	21.2	1,780,800,000
平成17年10月24日	新株予約権の行使	90,000,000	30.5	2,745,000,000
平成18年1月16日	新株予約権の行使	55,000,000	38.0	2,090,000,000
平成18年3月23日	第三者割当による増資	30,000,000	28.0	840,000,000

(1株当たり配当金の内訳)

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	-	-	-	1.5	-	1.5

(役員の変動)

1.代表取締役の変動  
該当事項ありません。

2.取締役の変動  
該当事項ありません。

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 資本増強のために発行していた第1回新株予約権の平成17年3月31日現在未行使分が平成17年4月5日に行使され開示日現在の発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金は下記のとおりであります。  
平成17年5月20日現在  
発行済株式数 591,858,000株  
資本金 4,540,000,000円、資本準備金 6,114,123,322円
- 2 株式会社山田酒販の株式の取得（子会社化）について

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年4月26日に開示いたしました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意締結のお知らせ」に関して、山田国男氏他3名との間で、株式会社山田酒販の株式を譲受ける具体的な条件を検討した結果、株式の譲受に関する契約書の締結を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 株式の取得の理由

昨年10月大手メーカーへの部品供給が中心である当社グループの柱であるダイカスト事業専門の集中体制から分散化を図り、急激な経済環境変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業を推進することを目的とするため持株会社を設立致しました。相関の少ない異業種を傘下に入れることにより分散による企業全体のリスクヘッジを勘案しながら、新しい企業価値の創造を推進致します。その為には、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、また今後当社グループの流通事業の中核会社としての位置づけをねらいとし、同

### 2. 異動する子会社（株式会社山田酒販）の概要

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 商号            | 株式会社山田酒販  |
| (2) 代表者           | 代表取締役社長 田中 雅彦   |
| (3) 所在地           | 東京都葛飾区亀有三丁目 32 番 20 号   |
| (4) 設立年月日         | 昭和 44 年 4 月 1 日   |
| (5) 主な事業の内容       | 酒類小売および食品の販売  |
| (6) 決算期           | 2 月   |
| (7) 従業員数          | 83 名 (他パート・アルバイト 333 名) (平成 17 年 2 月 28 日現在)  |
| (8) 主な店舗          | 亀有店他 23 店   |
| (9) 資本の額          | 金 129 百万円 (平成 17 年 2 月 28 日現在)  |
| (10) 発行済株式総数      | 1,980 株   |
| (11) 大株主構成および所有割合 | 山田 国男 1,181 株 (所有割合 59.7%)<br>山田 浩子 400 株 (所有割合 20.2%)<br>株式会社東京三菱銀行 80 株 (所有割合 4.0%) |

### (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成15年2月期	平成16年2月期
売上高	11,367 百万円	11,270 百万円
経常利益	100 百万円	121 百万円
当期利益	-402 百万円	46 百万円
総資産	4,091 百万円	4,693 百万円

### 3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
山田 国男	1,181	59.70%	取締役会長、創業者
山田 浩子	400株	20.20%	創業者の夫人
山田 竜也	60株	3.00%	代表取締役専務、創業者の息子
白井 圭子	2株	0.10%	創業者の令嬢
計	1,643	83.00%	

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- |     |           |         |                 |
|-----|-----------|---------|-----------------|
| (1) | 異動前の所有株式数 | 0株      | (所有割合 0%)       |
|     | (議決権の数    | 0株)     |                 |
| (2) | 取得株式数     | 1,643株  | (取得価額 1,050百万円) |
|     | (議決権の数    | 1,643株) |                 |
| (3) | 異動後の所有株式数 | 1,643株  | (所有割合 83.0%)    |
|     | (議決権の数    | 1,643株) |                 |

## 5. 日程

- |     |              |                             |
|-----|--------------|-----------------------------|
| (1) | 株式譲受契約承認取締役会 | 平成17年5月12日                  |
| (2) | 株式譲受契約締結日    | 平成17年5月12日                  |
| (3) | 株式譲受日        | 平成17年6月30日および平成17年9月30日(予定) |

## 6. 今後の見通し

今後の見通しについては決算短信(連結)の表紙次期業績予想に折込済であります。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 自己株式の買受けに関するお知らせ

当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしましたのでお知らせいたします。

## 記

1. 自己株式の取得を行う理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。
  2. 取得の内容
 

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	20,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
(4) 取得方法	市場取引
(5) 自己株式取得の日程	平成18年5月18日から平成19年3月31日まで
- (ご参考) 平成18年5月17日時点の自己株式の保有  
 発行済株式総数 934,858,000株  
 自己株式数 4,218株